

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて
 (2022年12月実施)
 ~4期ぶりプラス~

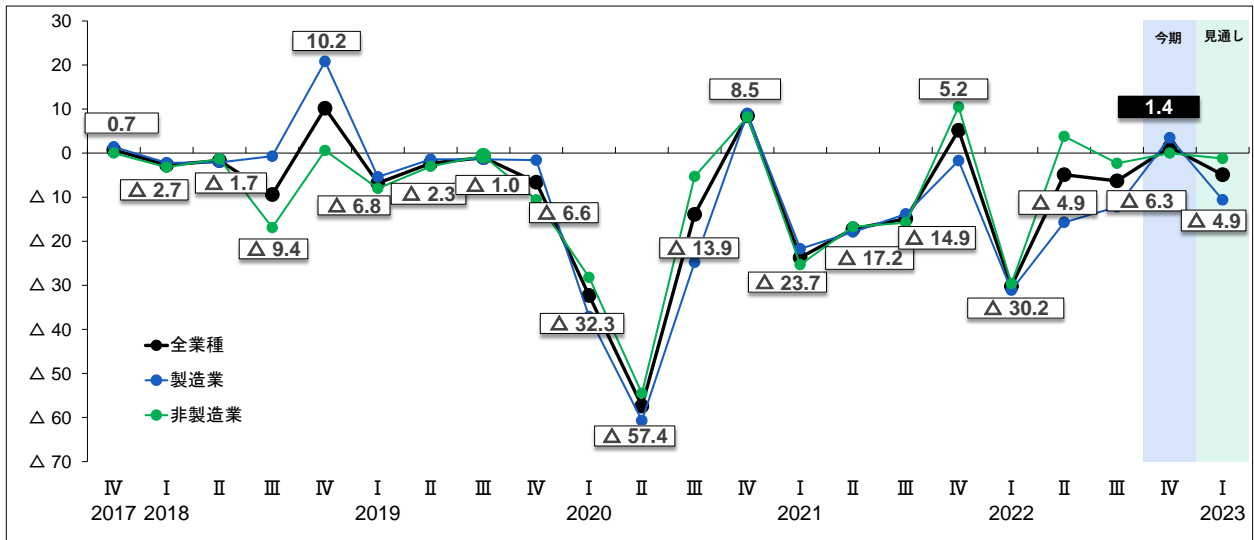
1. 全体の概況

今期(2022年第4四半期)の県内企業の業況判断BSI(全業種)は1.4と、前期の△6.3から7.7ポイント上昇し、4期ぶりにプラスとなった。

業種別では、製造業は3.5と、前期の△12.2から15.7ポイント上昇、非製造業は0.0と、前期の△2.3から2.3ポイント上昇した。

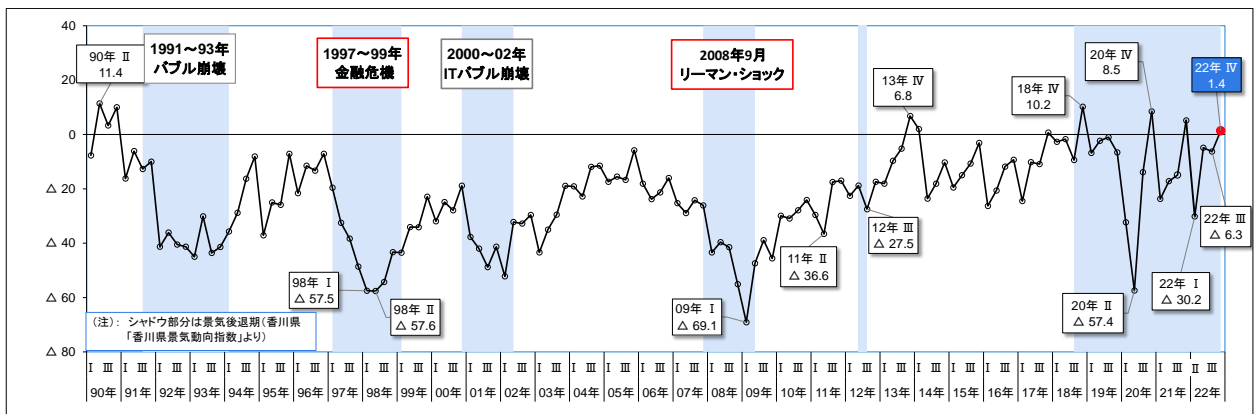
来期BSI(全業種)は△4.9と、今期の1.4から6.3ポイント低下する見通し。業種別では、製造業が△10.6と今期の3.5から14.1ポイント低下、非製造業は△1.2と今期の0.0から1.2ポイント低下する見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



業種	実績							今期 (2) IV	見通し 2023 I (3)	差異	
	2021 I	II	III	IV	2022 I	II	(1) III			前期比 (2)-①	今期比 (3)-②
全業種	△ 23.7	△ 17.2	△ 14.9	5.2	△ 30.2	△ 4.9	△ 6.3	1.4	△ 4.9	7.7	△ 6.3
製造業	△ 21.7	△ 17.9	△ 13.8	△ 1.7	△ 31.1	△ 15.7	△ 12.2	3.5	△ 10.6	15.7	△ 14.1
非製造業	△ 25.3	△ 16.7	△ 15.8	10.5	△ 29.6	3.8	△ 2.3	0.0	△ 1.2	2.3	△ 1.2

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2022 年第 4 四半期）実績

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限等が実施されなかったことで、個人消費は底堅く推移する中、徐々にではあるが、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が浸透したことで、企業では若干ながら採算が改善。また政府は全国旅行支援策を継続、さらに 10 月には海外からの個人旅行の受け入れや入国ビザ免除の再開などの水際対策の緩和措置を実施したことで、主要観光地での観光入込客数が大幅に増加するなど、社会経済活動の正常化がさらに進展した。

以上、依然として厳しいながら、落ち着きを取り戻しつつある経済環境を受け、今期 BSI は 1.4 と前期の△6.3 から 7.7 ポイント上昇、4 期ぶりにプラスとなった。

業種別でみると、製造業は 3.5 と、前期の△12.2 から 15.7 ポイント上昇。その内訳をみると、基礎素材型は△5.4 と前期比 4.6 ポイント上昇し、加工組立型は△14.7 と前期比 2.0 ポイント上昇した。生活関連型は 26.2 と前期比 37.3 ポイントの大幅上昇となった。

非製造業は 0.0 と、前期の△2.3 から 2.3 ポイント上昇。その内訳をみると、卸売・小売業は 3.4 と前期比 15.5 ポイント上昇、運輸業は 6.3 と前期比 19.6 ポイント上昇となった。一方、建設業は△25.9 と前期比 14.8 ポイント低下、そしてサービス業等は 5.7 と前期比 5.4 ポイント低下となったがプラスを維持している。

(2) 来期（2023 年第 1 四半期）見通し

来期以降も、仕入れコストの高止まり、電気・ガスなどの公共料金のさらなる値上げが見込まれ、また幅広い業種の企業で人材確保に苦慮していることも影響し、経営環境の先行きに対する不透明感が増していると推察される。このため、来期 BSI は△4.9 と今期の 1.4 から 6.3 ポイント低下する見通しとなった。

業種別でみると、製造業は△10.6 と今期の 3.5 から 14.1 ポイント低下する見通し。その内訳をみると、基礎素材型は△5.4 と今期と同水準の見通し、加工組立型は△5.9 と今期比 8.8 ポイントの上昇を見通し、生活関連型は△19.0 と今期比 45.2 ポイントの大幅低下を見通している。

非製造業は△1.2 と今期の 0.0 から 1.2 ポイント低下する見通し。その内訳をみると、運輸業は 0.0 と今期比 6.3 ポイントの低下を見通し、サービス業等は△7.1 と今期比 12.8 ポイントの低下を見通している。一方、建設業は△7.4 と今期比 18.5 ポイントの上昇を見通し、卸売・小売業は 8.6 と今期比 5.2 ポイントの上昇を見通している。

業種別業況判断 BSI

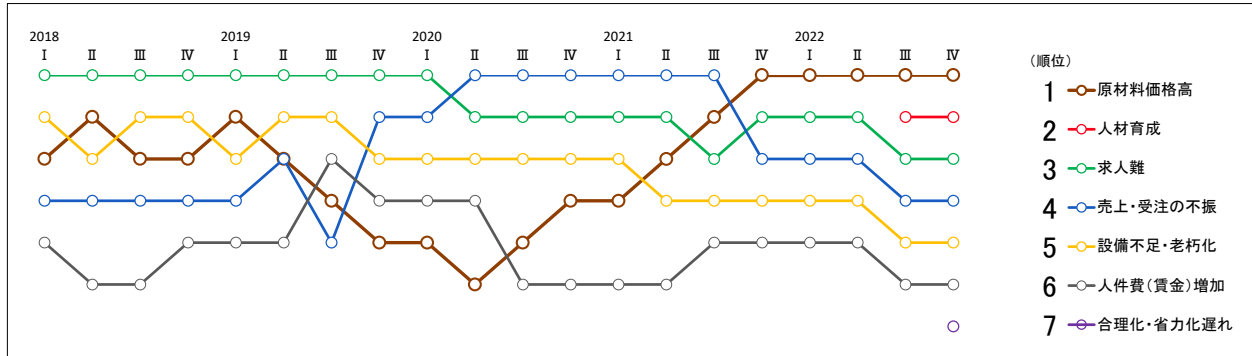
業種	実績							今期 (2) IV	見通し 2023(3) I	差異	
	2021 I	II	III	IV	2022 I	II	(1) III			前期比 (2-1)	今期比 (3-2)
全業種	△ 23.7	△ 17.2	△ 14.9	5.2	△ 30.2	△ 4.9	△ 6.3	1.4	△ 4.9	7.7	△ 6.3
製造業	△ 21.7	△ 17.9	△ 13.8	△ 1.7	△ 31.1	△ 15.7	△ 12.2	3.5	△ 10.6	15.7	△ 14.1
基礎素材型	△ 14.6	△ 27.0	△ 36.1	△ 17.6	△ 36.6	△ 5.0	△ 10.0	△ 5.4	△ 5.4	4.6	0.0
加工組立型	△ 7.9	△ 10.5	8.1	△ 13.5	△ 13.9	△ 46.2	△ 16.7	△ 14.7	△ 5.9	2.0	8.8
生活関連型	△ 41.5	△ 16.7	△ 14.0	20.0	△ 40.0	0.0	△ 11.1	26.2	△ 19.0	37.3	△ 45.2
非製造業	△ 25.3	△ 16.7	△ 15.8	10.5	△ 29.6	3.8	△ 2.3	0.0	△ 1.2	2.3	△ 1.2
建設業	△ 16.7	△ 17.4	△ 8.3	0.0	△ 16.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 25.9	△ 7.4	△ 14.8	18.5
卸売・小売業	△ 18.4	△ 19.6	△ 26.2	14.0	△ 28.6	△ 7.5	△ 12.1	3.4	8.6	15.5	5.2
運輸業	△ 35.7	△ 18.8	△ 28.6	△ 4.5	△ 66.7	25.0	△ 13.3	6.3	0.0	19.6	△ 6.3
サービス業等	△ 31.0	△ 13.9	△ 9.7	17.2	△ 23.9	16.4	11.1	5.7	△ 7.1	△ 5.4	△ 12.8

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「原材料（仕入）価格高」が5期連続の1位となった。今期回答284社のうち6割超の180社が問題点として挙げ、原材料価格の高騰が経営を圧迫する状態は前期と同水準で続いている。

前期から選択項目に追加した「人材育成」は2期連続の2位となった。3位は「求人難」、4位は「売上・受注の不振」と続き、1位から6位までの順位の入れ替わりはなかった。

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2022年12月6日～12月29日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業452社
- ⑤ 有効回答率：62.8%(有効回答数284社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	284	100.0%
製造業	113	39.8%
基礎素材型	37	13.0%
加工組立型	34	12.0%
生活関連型	42	14.8%
非製造業	171	60.2%
建設業	27	9.5%
卸売、小売業	58	20.4%
運輸業	16	5.6%
サービス業等	70	24.6%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)